

道内27大学 地方創生に力

本社アンケート 関連事業実施・検討

道内40大学の7割に近い27校が、地元企業と連携した産業創出や若者の地元定着な地方創生関連事業を実施・検討していることが、北海道新聞のアンケートで分かった。このうち17校は政府の政策を受けて新たに取り組みを実施・検討していると回答。若者が東京など大都市へ流出するのを歯止めをかける上で地方大学の役割が注目される中、道内の大学でも関連した動きが本格化してきた。

若者流出歯止め狙う

アンケートは6月下旬、道内に本部やキャンパスがある40大学(通信制を除く)を対象に行い、30校が回答した。このうち17校が「政府の地方創生政策に関連した取り組みを実施・検討している」と答えた。また、政府の政策とは直接関係なく、「以前から関連した取り組みを行っている」と答えた大学は10校だった。「実地・検討していない」は3校だった。

政府の地方創生政策関連では、室蘭工業大が千歳科学校技術大、北海道科学大と共同で、文部科学省が本年

大学名	取り組み
小樽商科大	地域創成を支援する研究員を10名派遣し、地元企業と連携して「地域学」を新設
帯広畜産大	帯広市と連携し、地域経済をリードする人材を育成する「ドバレー」とかちん事業を大学院生を対象に実施
北見工業大	地域貢献、産学官連携を進める「社会連携推進機構」を1月に設置
室蘭工業大、千歳科学技術大、北海道科学大	文科省「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業に共同で応募
釧路公立大	釧路市から「地方創生のあり方」を研究する事業を受託
北海道情報大	ITを駆使できる起業家の支援組織「アントレプレナーシップセンター」を産学連携で3月に開設

度創設した補助事業「地方創生推進事業(COCCプラス)」に応募。採択されれば、年間6800万円程度の補助金を受け、地元中小企業と連携して雇用創出や若者の地元定着率の向上策を練る。

帯広畜産大は帯広市と協力し、同大学院生を対象にした経営者人材の育成事業に本年度から着手。北海道情報大(江別市)は、地域に働く場をつくるため「アントレプレナーシップセンター」を3月に開いた。

少子化が進む中、地方大学の多くは首都圏の大学との競合で学生確保が難しくなっている。各大学が地方創生に関連した取り組みを進める背景には、補助金を

を活用したい意向のほか、地元での就職につながる実学志向を前面に出すことで、首都圏の大学よりも優位に立ちたい狙いもあるとみられる。

札幌市出身で教育政策に詳しいジャーナリスト石渡

菅氏翁長知事に陳謝
沖縄視問題 対話は継続

菅義偉官房長官は4日、沖縄県の翁長知事と東京都内で約2時間会談し、自民党若手議員の勉強会で

菅氏は翁長氏に直

イベントや講座 道が応援事業

道は本年度、男性の育児を後押しする「イクメン応援事業」に取り組む。父子で参加する育児イベントの開催、「新米パパ」向け情報サイトの開設のほか、企業に職場環境の改善を促す講座も実施する。人口減少対策の一環として、特に第2子以降の出産の鍵と言われる男性の育児参加を広く呼びかける。

人口減少 社会

育児イベントは10月11日に道央、道北、道南、道東の計4カ所で開催する予定。乳児から小学生までの子供と父親の100組前後を募り、親子での遊び、工作、料理など男性の育児や家事に役立つ内容にする。情報サイトでは育児の基礎知識や男性の育児支援団体などを紹介する方向だ。

企業向け講座は全道各地で協力

長氏が会談後、記者団に明確陳謝する一方で、事態のさらけにした。翁長氏は「沖縄返還後、菅氏から話があったのは良かった」と一定の理解を示した。菅氏は会談で、対話を継続していくことも確認した。

政府が今国会成立を目指す安全保障関連法案を審議中の衆院平和と安全法制特別委員会は、6日に那覇市で参考人質疑を予定しているが、沖縄県内では政治圧力発言に対する反発が強まっている。菅氏は翁長氏に直

会談。55分、共同記者発表5時9分、フン・セン首相見送り。25分、ラオスのシン首相と首脳会談。54分、署名式。共同記者発表。6時35分、フン・セン首相を見送る。7時27分、署名式。共同記者発表。8時、フン・セン首相と菅首相との夕食会。11時、フン・セン首相を見送り。12時、フン・セン首相を見送り。12時、フン・セン首相を見送り。12時、フン・セン首相を見送り。

止める少子化 育てイクメン